



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 稲畑産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	275,829	17.2	5,678	53.4	6,534	48.9	4,534	43.4
25年3月期第2四半期	235,369	1.5	3,702	1.6	4,387	5.2	3,162	17.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,082百万円 (△19.9%) 25年3月期第2四半期 2,599百万円 (△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	71.67	—
25年3月期第2四半期	49.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	286,302	103,069	35.7
25年3月期	276,932	98,712	35.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 102,254百万円 25年3月期 97,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
26年3月期	—	11.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	19.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	9.8	10,500	28.7	11,500	14.6	8,500	21.7	134.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）SHANGHAI INABATA FINANCIAL LEASING CO.,LTD.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	65,159,227株	25年3月期	65,159,227株
26年3月期2Q	1,887,633株	25年3月期	1,887,522株
26年3月期2Q	63,271,639株	25年3月期2Q	63,839,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続きました。米国では、底堅い個人消費などを背景に緩やかな景気回復傾向にありましたが、新興国では中国における景気拡大テンポの鈍化やインドでの景気減速の動きがみられました。欧州は総じて弱い動きでしたが、ドイツでは持ち直しもみられました。

一方、日本経済は、堅調な株価に支えられ、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し、円安による輸出環境の改善、また設備投資の下げ止まりにより、緩やかに景気回復が進みました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、275,829百万円（対前年同期比17.2%増）となりました。利益面では、営業利益5,678百万円（同53.4%増）、経常利益6,534百万円（同48.9%増）、四半期純利益4,534百万円（同43.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、液晶関連分野の販売増などにより売上が増加しました。

液晶関連では、スマートフォン・タブレット市場の活況を背景に、パネルメーカーの高稼働が継続し、関連部材の販売が全般的に好調でした。米国では液晶テレビ用の光学フィルムの取り扱いが伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、産業用分野での関連部材の販売が伸長しましたが、コンシューマー分野では業界の低迷もあり低調でした。

複写機分野では、国内の新規商材の販売が堅調でした。

太陽電池関連では、国内向けメガソーラーの需要が堅調で、関連部材の販売が伸長しました。二次電池関連では、民生用途の需要は堅調だったものの、動力用途、電力貯蔵用途は販売が伸びず、横ばいでした。

半導体関連は、装置類の販売が低迷しました。

これらの結果、売上高は105,319百万円（同12.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,521百万円（同68.5%増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連及びパフォーマンスケミカル関連共に売上が増加しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車用途の難燃材やエアバッグ用原料の販売が伸長しました。

樹脂原料や添加剤のビジネスも好調でした。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ業界向けニトロセルロース及びプラスチック塗料原料の販売が好調でした。製紙・ダンボール関連ビジネスは低調でした。接着剤関連やフィルム関連のビジネスは、低迷しました。

北東アジアでは、中国における顔料中間体や染料・助剤の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は26,319百万円（同25.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は460百万円（同133.3%増）となりました。

(生活産業事業)

生活産業事業は、ファーマケミカル関連の売上が減少しました。

ファーマケミカル関連では、ジェネリック薬及び新薬の中間体の販売が減少しました。一般用医薬品の原料や既存品分野における販売は、厳しい価格競争により苦戦しました。

ホームプロダクツ分野及び殺虫剤分野は横ばいでした。

食品関連では、ブルーベリーが産地における在庫過多により単価が下落し、販売が減少しました。冷凍野菜の販売は堅調でした。水産品では、ウニ、エビの販売が低調でした。一方、韓国・中国では冷凍フルーツなど農産品のビジネスが伸長しました。

これらの結果、売上高は17,796百万円（同2.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は745百万円（同2.3%減）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、アジアを中心に売上が増加しました。

国内の汎用樹脂関連は、雑貨分野が低迷しましたが、土木・住設分野が堅調でした。

高機能樹脂関連は、国内家電向けの販売が減少しましたが、自動車向け及びO A関連向けの販売が堅調でした。また日本からの輸出は、円安により好調でした。

フィルム、シート関連では、円安により輸入原料の販売が低調でしたが、ポリエチレン樹脂の国内販売は仮需もあり伸長しました。

スポーツ資材関連は、グリップテープを中心に堅調でした。

東南アジアでは、インドネシア、フィリピン、ベトナムにおいて車両関連やO A関連を中心に、販売が好調でした。

北東アジアでは、中国で欧米系自動車メーカーやO A関連向けの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は113,151百万円(同23.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,590百万円(同49.4%増)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、大手ハウスメーカー及び大手建材メーカー関連の売上が増加しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカーの賃貸住宅向け資材と大手建材メーカー向け資材の販売が好調でした。輸入木材と木質ボードの販売も堅調でした。

環境資材関連では、大手住宅設備機器メーカー向けの資材の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は12,604百万円(同18.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は174百万円(同137.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,369百万円増加(対前期末比3.4%増)し、286,302百万円となりました。

流動資産の増加12,324百万円は、主に受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少2,954百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,013百万円増加(同2.8%増)し、183,233百万円となりました。

流動負債の増加7,175百万円は、主に短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少2,162百万円は、主として長期借入金及びその他の減少等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,356百万円増加(同4.4%増)し、103,069百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.7%(前連結会計年度末より0.3ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出が税金等調整前四半期純利益を上回ったこと等により5,028百万円減少となりました。これに、連結子会社の決算期変更に伴う1,143百万円の増加を加え、資金残高は前連結会計年度末に比して3,885百万円減少し、15,100百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は5,464百万円（前年同期は13,327百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少額、その他流動負債の減少額及び法人税等の支払額が税金等調整前四半期純利益を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,179百万円（前年同期は56百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出が子会社の清算による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は3,195百万円（前年同期は11,688百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月7日公表時の予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切に財務諸表へ反映できることから、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は29百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（会計上の見積りの変更）

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム（自社利用分）について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ487百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO.,LTD.等の連結子会社37社及び持分法適用非連結子会社であるPT. INABATA CREATION INDONESIAについて、決算日を3月31日に変更しております。また、一部の国の決算期に関する法規制により、SHANGHAI INABATA TRADING CO.,LTD.等の連結子会社8社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの当該連結子会社及び持分法適用非連結子会社の損益(924百万円)については、利益剰余金に直接計上しております。また、当該連結子会社の同期間の現金及び現金同等物の増減(1,143百万円)については、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額に直接計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,258	17,248
受取手形及び売掛金	137,571	144,558
商品及び製品	31,418	36,487
仕掛品	705	640
原材料及び貯蔵品	2,616	3,750
その他	6,405	7,692
貸倒引当金	△671	△750
流動資産合計	197,303	209,627
固定資産		
有形固定資産	9,690	11,212
無形固定資産	4,220	4,101
投資その他の資産		
投資有価証券	60,278	55,681
その他	6,477	6,627
貸倒引当金	△1,036	△949
投資その他の資産合計	65,718	61,359
固定資産合計	79,629	76,674
資産合計	276,932	286,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,789	86,389
短期借入金	57,341	63,611
未払法人税等	1,429	1,477
賞与引当金	908	1,089
事業整理損失引当金	252	156
その他	4,688	4,862
流動負債合計	150,410	157,586
固定負債		
長期借入金	10,730	9,864
退職給付引当金	638	768
役員退職慰労引当金	22	25
事業整理損失引当金	34	39
債務保証損失引当金	18	18
その他	16,364	14,930
固定負債合計	27,808	25,646
負債合計	178,219	183,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	56,489	61,126
自己株式	△934	△934
株主資本合計	72,627	77,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,692	25,058
繰延ヘッジ損益	30	18
為替換算調整勘定	△3,424	△86
その他の包括利益累計額合計	25,297	24,990
少数株主持分	787	814
純資産合計	98,712	103,069
負債純資産合計	276,932	286,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	235,369	275,829
売上原価	219,041	256,982
売上総利益	16,328	18,847
販売費及び一般管理費	12,626	13,169
営業利益	3,702	5,678
営業外収益		
受取利息	125	145
受取配当金	451	458
為替差益	—	147
持分法による投資利益	365	273
雑収入	354	346
営業外収益合計	1,296	1,371
営業外費用		
支払利息	495	454
為替差損	13	—
雑損失	101	60
営業外費用合計	610	515
経常利益	4,387	6,534
特別利益		
関係会社株式評価損戻入益	—	128
受取保険金	—	106
固定資産売却益	127	—
特別利益合計	127	234
特別損失		
投資有価証券評価損	236	—
特別損失合計	236	—
税金等調整前四半期純利益	4,278	6,769
法人税、住民税及び事業税	836	1,831
法人税等調整額	198	323
法人税等合計	1,034	2,154
少数株主損益調整前四半期純利益	3,243	4,614
少数株主利益	80	79
四半期純利益	3,162	4,534

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,243	4,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△989	△3,716
繰延ヘッジ損益	△37	△7
為替換算調整勘定	385	900
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	291
その他の包括利益合計	△644	△2,531
四半期包括利益	2,599	2,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,550	1,989
少数株主に係る四半期包括利益	49	93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,278	6,769
減価償却費	1,482	1,062
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△65
受取利息及び受取配当金	△576	△603
支払利息	495	454
持分法による投資損益(△は益)	△365	△273
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△44
固定資産売却損益(△は益)	△127	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	236	—
受取保険金	—	△106
関係会社株式評価損戻入益	—	△128
売上債権の増減額(△は増加)	4,490	△4,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,896	△3,537
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△764	△732
その他の固定資産の増減額(△は増加)	38	20
仕入債務の増減額(△は減少)	6,216	△1,286
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△319	△933
その他	171	18
小計	13,336	△4,044
利息及び配当金の受取額	602	626
利息の支払額	△573	△467
補償金の受取額	79	—
保険金の受取額	—	106
法人税等の支払額	△799	△1,685
法人税等の還付額	681	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,327	△5,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△143	△2,004
定期預金の払戻による収入	423	143
有形固定資産の取得による支出	△765	△1,724
有形固定資産の売却による収入	342	54
無形固定資産の取得による支出	△176	△218
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
投資有価証券の売却による収入	43	3
子会社株式の取得による支出	△48	△293
子会社の清算による収入	—	590
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△64	△29
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	473	308
その他	△15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	△3,179

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,054	2,188
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,262	△45
自己株式の取得による支出	△439	△0
配当金の支払額	△771	△825
少数株主への配当金の支払額	△110	△66
その他	△49	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,688	3,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,866	△5,028
現金及び現金同等物の期首残高	10,756	18,985
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	197	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,820	15,100

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	93,893	21,012	18,246	91,352	10,635	235,140	229	235,369	—	235,369
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	233	—	—	—	233	—	233	△233	—
計	93,893	21,245	18,246	91,352	10,635	235,373	229	235,603	△233	235,369
セグメント利益	1,496	197	763	1,064	73	3,595	107	3,702	—	3,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	105,319	26,319	17,796	113,151	12,604	275,191	638	275,829	—	275,829
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	105,319	26,319	17,796	113,151	12,604	275,191	638	275,829	—	275,829
セグメント利益	2,521	460	745	1,590	174	5,492	185	5,678	—	5,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切に財務諸表へ反映できることから、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「情報電子」で9百万円、「化学品」で2百万円、「生活産業」で7百万円、「合成樹脂」で40百万円、「住環境」で1百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム(自社利用分)について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「情報電子」で189百万円、「化学品」で56百万円、「生活産業」で62百万円、「合成樹脂」で139百万円、「住環境」で39百万円増加しております。